

第6期帯広市農業・農村基本計画の指標（目標値（2029（令和11）年度）設定の考え方）について

第3章 計画の目標及び指標

1 計画の目標

農業の未来を切り拓く
～世界に冠たる十勝農業を創る～

経済のグローバル化が進む中で、家族経営を中心とした大規模土地利用型農業を基本に生産性や収益性の向上を図り、安全・安心で良質な農畜産物の安定生産を通じて、国内外の消費者から信頼される産地として農林業の競争力を高め、持続的な発展を図ります。

2 計画の指標

農業・農村の課題に対応し、本計画における目標を実現するため、目標値を設定した7つの指標により、計画の進捗を管理します。
(基準値：2018（平成30）年度 現状値：2023（令和5）年度） 目標値：2024（令和6）年度・2029（令和11）年度） 【出典：市推計値】

指標①	基準値	現状値	目標値	
			2024年度	2029年度
農業産出額	311億円	354億円	350億円	390億円
内容	市内の農業産出額			

指標②	基準値	現状値	目標値	
			2024年度	2029年度
環境保全型農業取組面積	540ha	767ha	640ha	1,100ha
内容	環境保全型農業直接支払交付金事業の取組面積			
目標達成のための主な単位施策	1－（3）環境に配慮した農業の推進			

指標③	基準値	現状値	目標値	
			2024年度	2029年度
認定農業者率	94.8%	100%	95.0%	95.0%
内容	市内農業者に占める農業経営改善計画の認定を受けた農業者の割合			
目標達成のための主な単位施策	2－（1）担い手の育成・確保			

指標④	基準値	現状値	目標値	
			2024年度	2029年度
スマート農業普及率	28.5%	64.1%	40.0%	67.0%
内容	市内農家戸数に占めるGPSガイダンス、搾乳ロボットなど先進的な機械等導入農家の割合			
目標達成のための主な単位施策	2－（2）先進的な技術などの導入促進			

指標⑤	基準値	現状値	目標値	
			2024年度	2029年度
農畜産物輸出货量	3,743t	3,029t	4,300t	3,800t
内容	JAなどによる海外への農畜産物輸出货量			
目標達成のための主な単位施策	3－（1）安全・安心で良質な農畜産物の生産 3－（2）農畜産物の付加価値向上支援 3－（3）酪農・畜産の振興			

指標⑥	基準値	現状値	目標値	
			2024年度	2029年度
農業体験・学習に参加した市民の数	3,362人	6,008人	3,550人	6,300人
内容	農業理解に資する体験や、食育イベントなどに参加した市民の数			
目標達成のための主な単位施策	4－（1）地域活動の活性化 4－（2）農業理解・体験の推進 4－（3）食育の推進			

指標⑦	基準値	現状値	目標値	
			2024年度	2029年度
森林整備面積	818ha	796ha	900ha	900ha
内容	市内の森林において5年間で実施した森林施策面積（累計）			
目標達成のための主な単位施策	5－（1）豊かな森林環境の保全			

<計画の指標実績・目標値等について>

指標①	単位	基準値	実績値						現状値
		2018（平成30）年度	2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2023（令和5）年度	
農業産出額	億円	311	321	344	330	354		354	
		目標値	進捗率						目標値
		2024（令和6）年度	2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2029（令和11）年度	
		350	25.6%	84.6%	48.7%	110.3%		390	
内容	市内の農業産出額								

傾向分析

2023（令和5）年度は前年を約7%上回る 354億円となり、過去最高の農業産出額となりました。2024（令和6）年度目標値の達成に向けて順調に進捗しています。

なお、年度によって増減がありますが、計画期間全体としては農業産出額は増加傾向であり、2018（平成30）年度と2023（令和5）年度を比べると、小麦、豆類などの「耕種計」が207億円から230億円に、生乳、乳用牛、肉用牛などの「畜産計」が104億円から124億円に増加しました。

目標値（2024（令和6）年度）
設定の考え方

長いもや肉用牛などでの増収を見込み、策定当時としては過去最高だった農業産出額 330億円（2015（平成27）年度）から20億円の増加を目指そうとしたものです。

目標値（2029（令和11）年度）
設定に向けた方向性（案）

【理由】
これまでの計画期間において「農業産出額」は増加（上昇）傾向であり、かつ、既に2024（令和6）年度目標値を上回る実績値を示しています。
今後もんがいが排水施設整備や土層改良などの生産基盤整備を進めるほか、制度融資や補助事業の活用などによる農業のICT化に向けた農業者支援や当地の栽培体系に組み込める高収益作物の検討、和牛等の飼養管理技術の向上に資する取組みへの支援などを進めていくことで、2029（令和11）年度に向けて増加（上昇）を目指そうとするものです。

目標値（2029（令和11）年度）
設定の考え方

地域農協の振興計画等の伸び率等を踏まえ、年約2.0%増として、2029（令和11）年度の目標値は390億円とする。

指標① 農業産出額

年次	値	属性
2018（平成30）年度	311	基準値
2020（令和2）年度	321	実績値
2021（令和3）年度	344	実績値
2022（令和4）年度	330	実績値
2023（令和5）年度	354	実績値
2024（令和6）年度	350	目標値
2029（令和11）年度	390	目標値

指標②	単位	基準値	実績値					現状値
		2018（平成30）年度	2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2023（令和5）年度
環境保全型農業取組面積	ha	540	584	642	686	767		767
		目標値	進捗率					目標値
		2024（令和6）年度	2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2029（令和11）年度
		640	44.0%	102.0%	146.0%	227.0%		1,100
内容	環境保全型農業直接支払交付金事業の取組面積							

傾向分析
2023（令和5）年度は、これまでの増加面積（2020→2021年度：58ha増加、2021→2022年度：44ha増加）に比べてさらに増加（81ha）しました。2024（令和6）年度目標値の達成に向けて順調に進捗しています。 なお、計画初年度（2020（令和2）年度）から630haに増加させることはできませんでしたが、事業周知等によって計画期間を通して取組面積が増加しています。これは、肥料価格高騰を背景とした化学肥料低減への意識の高まりなどによって、新たに本事業を活用する農業者が増加していることが要因と考えます。



目標値（2024（令和6）年度） 設定の考え方
策定当時は、基準値（2018（平成30）年度）である540haをベースに、取組促進（営農技術試験・調査報告書掲載等）を行うことで、計画初年度から630haに増加させ、その後は640haを維持しようとしたものです。

目標値（2029（令和11）年度） 設定に向けた方向性（案）

【理由】 これまでの計画期間において「環境保全型農業取組面積」は増加（上昇）傾向であり、かつ、既に2024（令和6）年度目標値を上回る実績値を示しています。 引き続き、生産者への事業周知やクリーン農業技術の取組事例集の配布による情報提供を継続し、環境保全型農業への理解醸成を図っていくことで、2029（令和11）年度に向けて増加（上昇）を目指そうとするものです。

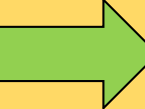
目標値（2029（令和11）年度） 設定の考え方
基準値（2018（平成30）年度）から2023（令和5）年度までの平均実績面積の増加率を踏まえ、年約6%増として、2029（令和11）年度の目標値は1,100haとする。

指標③	単位	基準値	実績値					現状値
		2018（平成30）年度	2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2023（令和5）年度
認定農業者率	%	94.8	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0
		目標値	進捗率					目標値
		2024（令和6）年度	2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2029（令和11）年度
		95.0	2600.0%	2600.0%	2600.0%	2600.0%		95.0
内容	市内農業者に占める農業経営改善計画の認定を受けた農業者の割合（認定農業者率＝認定農業者数÷農林業センサスにおける農業経営体数）							

傾向分析
2023（令和5）年度は、引き続き農業経営体数（613）よりも認定農業者数（617）が多い状態であるため、認定農業者率は100%を超えており、2024（令和6）年度目標値の達成に向けて順調に進捗しています。なお、実績値は便宜的に100%とみなしています。認定農業者率が100%を超えている理由としては、2020年農林業センサスの農業経営体数（613）が、2015年農林業センサス（695）から大きく減少した一方で、認定農業者数がセンサス結果よりも緩やかに減少したことで発生しました。 認定農業者数は、年々減少（2018（平成30）年度：659→2023（令和5）年度：617）しているため、次回の2025年農林業センサス（2025（令和7）年2月1日現在）の結果によっては、認定農業者率が100%を下回ることも予想されます。



目標値（2024（令和6）年度） 設定の考え方
策定当時は、直近10年間では70戸以上が減少しており、年間7戸ずつの減少ペースであるところ、年間5件ずつの減少ペースに留めることで、基準値（2018（平成30）年度）を維持しようとしたものです。

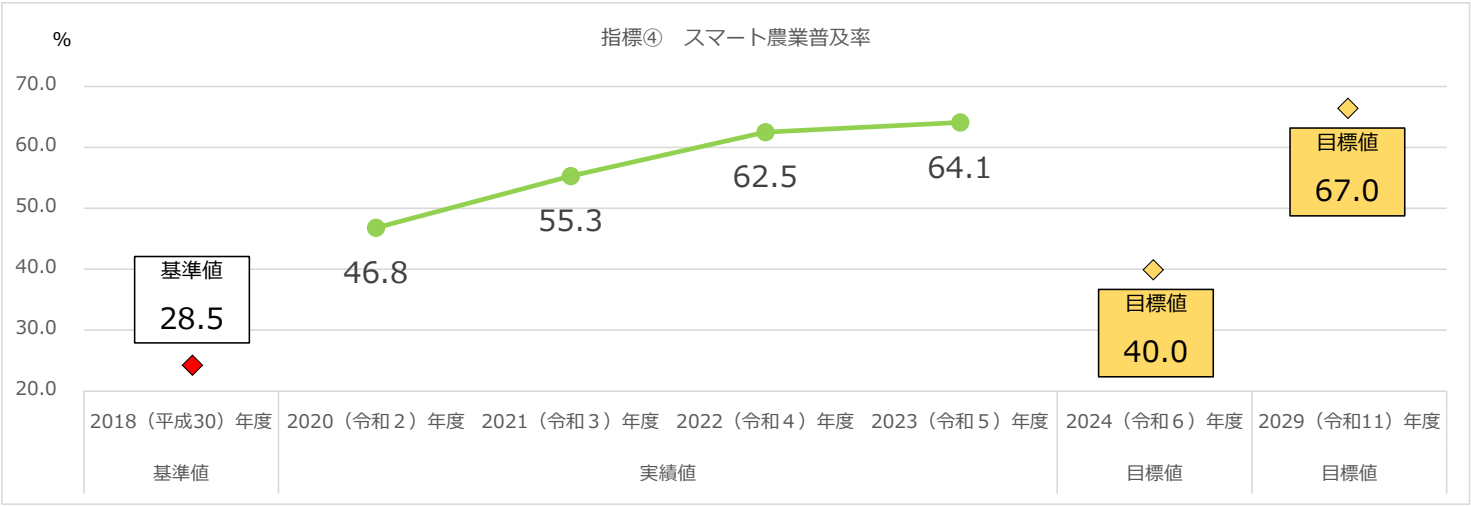
目標値（2029（令和11）年度） 設定に向けた方向性（案）

【理由】 これまでの計画期間において「認定農業者率」は、100%達成したのち維持しているように見えますが、認定農業者数は年々減少しています。具体的には、直近10年間では約70戸が減少しており、年間7戸ずつの減少ペースとなっています。 今後も農協等と担い手育成などの各種施策に連携して取り組むことで、年間7戸ずつの減少ペースを年間5戸ずつに留め、前回設定目標値を概ね維持することを目指そうとするものです。

目標値（2029（令和11）年度） 設定の考え方
策定当時の目標値の設定の考え方を踏まえ、2029（令和11）年度の目標値も95%とする。

指標④		単位	基準値	実績値					現状値
			2018（平成30）年度	2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2023（令和5）年度
スマート農業普及率		%	28.5	46.8	55.3	62.5	64.1		64.1
			目標値	進捗率					目標値
			2024（令和6）年度	2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2029（令和11）年度
			40.0	159.1%	233.0%	295.7%	309.6%		67.0
内容	市内農家戸数に占めるGPS ガイダンス、搾乳ロボットなど先進機械等導入農家の割合（スマート農業普及率＝GPSガイダンス、搾乳ロボットなど先進機械等導入農家数÷農林業センサスにおける農業経営体数）								

目標値（2024（令和6）年度） 設定の考え方	
策定当時は、基準値（2018（平成30）年度）である28.5%をベースに、11.5%（毎年約2%、約15戸）の増加を目指そうとしたものです。	

傾向分析
2023（令和5）年度は、これまで同様、省人化や省力化、軽労化といった人件費や労働負担削減に係る取組み、高騰する化学肥料の低減に向けた取組みに必要なスマート農業技術、GPSガイダンス（自動操舵システムも含む）を導入する農業者は増えており、スマート農業普及率は上昇しました。2024（令和6）年度目標値の達成に向けて順調に進捗しています。 計画期間中の2020（令和2）年度には、多くの農業者が国の経営継続補助金を活用するなどしてGPSガイダンス（自動操舵システムも含む）を導入したことで、スマート農業普及率は大きく上昇しました。その後も帯広市農林業育成資金を活用するなどし、GPSガイダンスを導入する農業者は増えています。



目標値（2024（令和6）年度） 設定の考え方
策定当時は、基準値（2018（平成30）年度）である28.5%をベースに、11.5%（毎年約2%、約15戸）の増加を目指そうとしたものです。

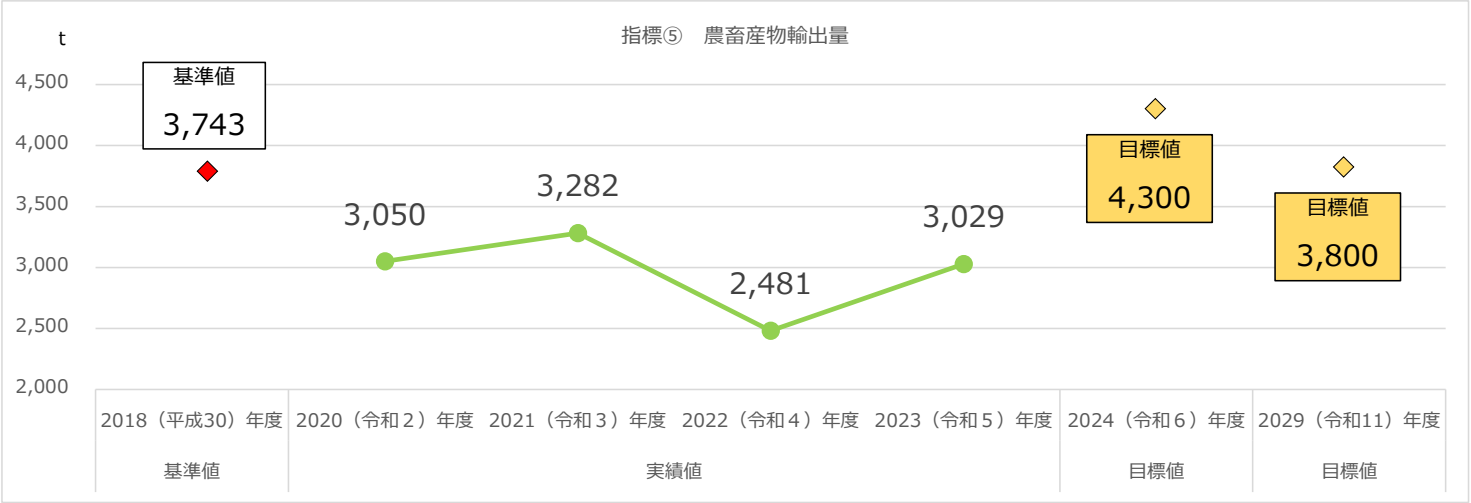
目標値（2029（令和11）年度） 設定に向けた方向性（案）

【理由】 これまでの計画期間において「スマート農業普及率」は増加（上昇）傾向であり、かつ、既に2024（令和6）年度目標値を上回る実績値を示しています。 今後も、制度融資や補助事業の活用などによる農業のICT化に向けた農業者支援を進めていくことで、2029（令和11）年度に向けて増加（上昇）を目指そうとするものです。

目標値（2029（令和11）年度） 設定の考え方
2020（令和2）年度から2023（令和5）年度の実績値はいずれも目標値を上回ったため、2023（令和5）年度の64.1%をベースに、中規模以上の畑作・畜産農家全てが導入すると想定し、2029（令和11）年度の目標値は67.0%とする。

指標⑤		単位	基準値	実績値					現状値
			2018（平成30）年度	2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2023（令和5）年度
農畜産物輸出量		t	3,743	3,050	3,282	2,481	3,029		3,029
			目標値	進捗率					目標値
			2024（令和6）年度	2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2029（令和11）年度
			4,300	-124.4%	-82.8%	-226.6%	-128.2%		3,800
内容	J Aなどによる海外への農畜産物輸出量								

傾向分析
2023（令和5）年度、長いものはコンテナ不足や輸出船減少等の影響が解消されたことで順調に出荷していますが、品質を厳選して輸出していることもあり、前年度比約2割の増加に留まっています。牛肉の需要は依然として高く、前年度とほぼ同じ輸出力ですが、輸出力の90%以上を占める長いものの影響を受けるため、2024（令和6）年度目標値の達成には至らず、さらなる進捗が必要となっています。 なお、計画期間を通した長いものの輸出力は、基準年度の2018（平成30）年度（3,666 t）に比べても減少（2023（令和5）年度：2,813 t）していますので、2024（令和6）年度の目標値達成は不透明な状況です。これは、長いもの収穫状況や国内市場の動向などの影響を受けるためです。



目標値（2024（令和6）年度） 設定の考え方
策定当時は、帯広川西グループの長いもの品種切替による増産分や畜産公社の海外輸出などを見込み、基準値（2018（平成30）年度）である3,743 t をベースに、毎年100 t の増加を目指そうとしたものです。

目標値（2029（令和11）年度） 設定に向けた方向性（案）

【理由】 これまでの計画期間において「農畜産物輸出力」は一度も基準値を上回っていないため、目標値の増加（上昇）設定は難しい状況です。 今後も、関係機関と連携しながら、主力品である長いものの生産体制の強化や品質向上などを通じ、農畜産物の輸出力増加につなげていきますが、これまでの目標値（2024（令和6）年度）からやや減少させる形で2029（令和11）年度の目標値を設定しようとするものです。

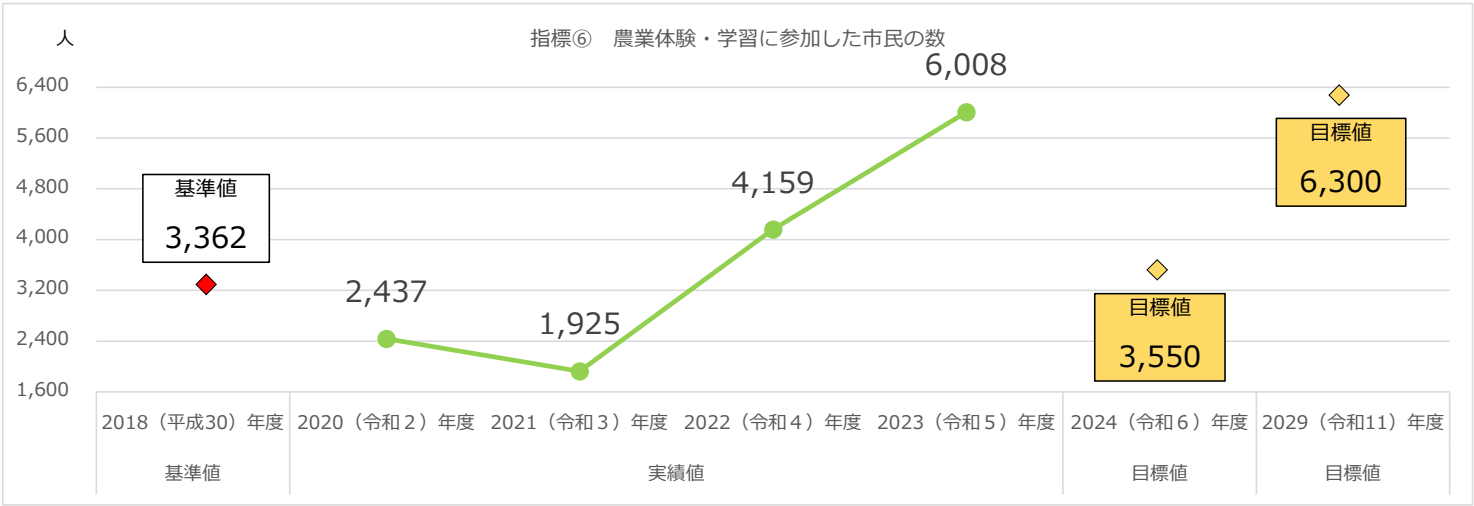
目標値（2029（令和11）年度） 設定の考え方
これまでの長いものや牛肉などの農畜産物の輸出力実績を踏まえ、基準値並みの輸出力を目指し、2029（令和11）年度の目標値は3,800tとする。

指標⑥	単位	基準値	実績値					現状値
		2018（平成30）年度	2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2023（令和5）年度
農業体験・学習に参加した市民の数	人	3,362	2,437	1,925	4,159	6,008		6,008
		目標値	進捗率					目標値
		2024（令和6）年度	2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2029（令和11）年度
		3,550	-492.0%	-764.4%	423.9%	1407.4%		6,300
内容	農業理解に資する体験や、食育イベントなどに参加した市民の数							

目標値（2024（令和6）年度） 設定の考え方
策定当時は、基準値（2018（平成30）年度）である3,362人をベースに、毎年35名増加させて、3,550人を目指そうとしたものです。

目標値（2029（令和11）年度） 設定に向けた方向性（案）

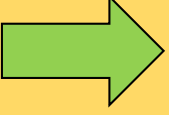

傾向分析
2023（令和5）年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着き、指定管理者が主催する食育推進事業などが増加する動きが出てきたため、農業体験・学習に参加した市民の数は増加しました。2024（令和6）年度目標値の達成に向けて順調に進捗しています。 なお、計画期間中は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、農業技術センター食育展示ほ場を利用した農業体験や、イベントを利用した食育推進や地産地消事業（イベントでの食育PRブース出展、収穫・調理イベント等）などを縮小・内容変更・中止せざるを得ない状況となり、参加人数が大きく減少した年度がありました。



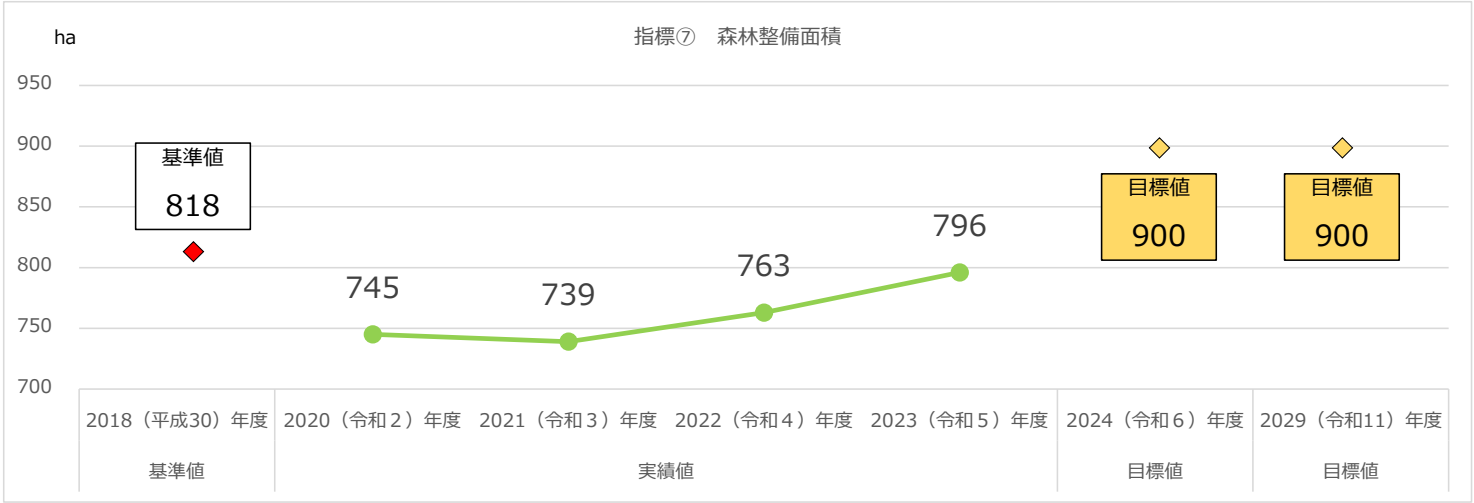
目標値（2029（令和11）年度） 設定の考え方
2022（令和4）年度と2023（令和5）年度は策定当時の見込み以上に伸びているため、2023（令和5）年度の6,008人をベースに、各事業の周知などに取り組むことにより、2029（令和11）年度の目標値は6,300人とする。

指標⑦	単位	基準値	実績値					現状値
		2018（平成30）年度	2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2023（令和5）年度
森林整備面積	ha	818	745	739	763	796		796
		目標値	進捗率					目標値
		2024（令和6）年度	2020（令和2）年度	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2029（令和11）年度
		900	-89.0%	-96.3%	-67.1%	-26.8%		900
内容	市内の森林において5年間で実施した森林施業面積（累計）							

目標値（2024（令和6）年度） 設定の考え方
過去5年間の森林施業面積の累計である2018（平成30）年度の基準値818haから、毎年16haの施業面積増を目指そうとしたものです。

目標値（2029（令和11）年度） 設定に向けた方向性（案）


傾向分析
各年度の実績値は、前年度までの5年間の施業面積の累計を示しています。市有林の整備は、北海道の補助金を活用しながら進めているところですが、2018（平成30）年度の割り当てが大幅に減額となったことから施業面積が減少し、2019（令和元）年度から2023（令和5）年度までの実績値はその影響を受ける結果となっています。 2019（令和元）年度以降は北海道への補助要望額が概ね割り当てされ、市有林の整備が進んでいるほか、2020（令和2）年度からは森林環境譲与税を活用した私有林の整備も進めていますが、2024（令和6）年度目標値の達成には至らない見込みであり、さらなる進捗が必要となっています。



目標値（2029（令和11）年度） 設定の考え方
2021（令和3）年度から2023（令和5）年度の直近3年間における単年度の平均施業面積(180ha/年)を算出し、2029（令和11）年度の目標値を過去5年間の累計900haとする。